

平成22年6月24日

平成22年度
国民健康保険料率算定（案）

料率の決め方の 基本的な仕組み

$$\text{医療費など支払わなければならない金額} - \text{国や県の負担金など、保険料以外で入ってくる金額} = \text{保険料として必要な金額}$$

$$\text{保険料として必要な金額} \div \text{収納率の見込み} = \text{賦課総額}$$

$\left\{ \begin{array}{l} \times \\ \times \\ \times \\ \times \end{array} \right.$	$\times \text{ 所得割の案分率 } 52/100 = \text{ 所得割の総額}$
	$\times \text{ 資産割の案分率 } 8/100 = \text{ 資産割の総額}$
	$\times \text{ 均等割の案分率 } 28/100 = \text{ 均等割の総額}$
	$\times \text{ 平等割の案分率 } 12/100 = \text{ 平等割の総額}$

$\text{ 所得割の総額 } \div \text{ 加入者の所得総額} = \text{ 所得割の料率}$
$\text{ 資産割の総額 } \div \text{ 加入者の固定資産税総額} = \text{ 資産割の料率}$
$\text{ 均等割の総額 } \div \text{ 被保険者数} = \text{ 均等割の金額}$
$\text{ 平等割の総額 } \div \text{ 加入世帯数} = \text{ 平等割の金額}$

本算定時 積算数等

	被保険者数	世帯数	基準総所得	資産税
平成22年度	14,809	7,905	11,671,299,454	605,946,381
平成21年度	15,012	7,945	12,311,087,397	606,557,306
差	-203	-40	-639,787,943	-610,925
	△1.4%	△0.5%	△5.2%	△0.1%

●被保険者数・世帯数減の要因

- ・保険の資格適正化により社会保険へ移行する者の増
21年11月被用者保険扶養通知、21年12月、22年5月に1号3号通知
21年4、5月の滞納整理強化による社会保険資格の把握
- ・生活保護に該当する者の増 H22.4月12人、H22.5月16人
(参考) 過去5年間

H17：37人、H18：69人、H19：58人、H20：87人、H21：101人

- ・4、5月の増減状況によるもの
- | | |
|-------|-----------------------|
| 21年4月 | 208人増 (増：479人、減：271人) |
| 21年5月 | 12人増 (増：227人、減：215人) |
| 22年4月 | 192人増 (増：502人、減：310人) |
| 22年5月 | 143人減 (増：161人、減：304人) |

●基準総所得下落の要因

- ・近年の景気後退のため国保加入者の所得が減少しているため
- ・非自発的離職等による国保加入者増加

●資産税の下落の要因

- ・20年度の後期高齢者医療制度開始移行、毎年度減少傾向

●平成21年度賦課総額 (調整後：収納率92%にて算出) (円)

医療分	1,116,590,412
支援金分	381,140,003
介護分	112,106,963

基礎数値

被保険者数・世帯数

			今回の 本算定	平成21年度 本算定時	増減
医療給付費分 後期高齢者支援金分	被保険者数	一般	13,838	14,077	△ 239
		退職	971	935	36
		全体	14,809	15,012	△ 203
	世帯数	一般	7,286	7,538	△ 252
		退職	619	407	212
		全体	7,905	7,945	△ 40
介護納付金分	被保険者数	一般	4,138	4,260	△ 122
		退職	907	889	18
		全体	5,045	5,149	△ 104
	世帯数	一般	3,274	3,420	△ 146
		退職	619	549	70
		全体	3,893	3,969	△ 76

賦課総額

医療給付費分	①: 予算額(一般分)	975,518,000
	②: 基盤安定軽減分	73,139,000
	③: 実績による補正額	69,444,326
	④: 〔①+②-③〕	979,212,674
	⑤: 予定収納率	91.00%
	⑥: 賦課総額〔④÷⑤〕	1,076,057,884
後期高齢者支援金分	①: 予算額(一般分)	290,963,000
	②: 基盤安定軽減分	18,315,000
	③: 実績による補正額	3,174,868
	④: 〔①+②-③〕	306,103,132
	⑤: 予定収納率	91.00%
	⑥: 賦課総額〔④÷⑤〕	336,377,068
介護納付金分	①: 予算額(一般分)	99,893,000
	②: 基盤安定軽減分	4,079,000
	③: 実績による補正額	697,497
	④: 〔①+②-③〕	103,274,503
	⑤: 予定収納率	91.00%
	⑥: 賦課総額(一般分)〔④÷⑤〕	113,488,465
	⑦: 予算額(退職分)	21,164,000
	⑧: 実績による補正額	142,000
	⑨: 〔⑦-⑧〕	21,022,000
	⑩: 予定収納率	98.00%
	⑪: 賦課総額(退職分)〔⑨÷⑩〕	21,451,020
	⑫: 賦課総額(一般+退職)〔⑥+⑪〕	134,939,485

①: 予算額(一般分)	975,518,000
②: 基盤安定軽減分	73,139,000
③: 実績による補正額	69,444,326
④: 【①+②-③】	979,212,674
⑤: 予定収納率	91.00%
⑥: 賦課総額【④÷⑤】	1,076,057,884

料率(案)	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	1人当たり 保険料	1世帯当たり の保険料
	6.07%	19.52%	21,770円	17,940円	74,870円	140,259円

21年度との比較

21年度本算定	5.89%	20.79%	22,210円	18,520円	77,981円	147,326円
比較増減	0.18%	-1.27%	-440円	-580円	-3,111円	-7,067円

医療分は増加傾向にありますが、平成20年度分の前期高齢者交付金精算額が今年度に交付されることから、実績を考慮し補正額として用いることにより保険料引き上げの抑制を図っています。

後期高齢者支援金分

①: 予算額(一般分)	290,963,000
②: 基盤安定軽減分	18,315,000
③: 実績による補正額	3,174,868
④: 【①+②-③】	306,103,132
⑤: 予定収納率	91.00%
⑥: 賦課総額【④÷⑤】	336,377,068

料率(案)	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	1人当たり 保険料	1世帯当たり の保険料
		1.98%	6.61%	6,800円	5,610円	23,412円

21年度との比較

21年度本算定	2.20%	8.33%	7,580円	6,320円	26,668円	50,382円
比較増減	-0.22%	-1.72%	-780円	-710円	-3,256円	-6,522円

後期高齢者医療への負担である後期高齢者支援金を支払うための保険料。
支援金の減により保険料も引き下げとなっています。

年度別後期高齢者支援金(実績)		増減
平成20年度	573,446,085円	—
平成21年度	642,566,736円	69,120,651円
平成22年度	600,250,079円	-42,316,657円

年度	(前年)金付割額(前年)	前年SS割平
—	—	—
—	—	—
—	—	—

年度	(前年)金付割額(前年)	前年SS割平
—	—	—
—	—	—

介護分

①: 予算額(一般分)	99,893,000
②: 基盤安定軽減分	4,079,000
③: 実績による補正額	697,497
④:【①+②-③】	103,274,503
⑤: 予定収納率	91.00%
⑥: 賦課総額(一般分)【④÷⑤】	113,488,465
⑦: 予算額(退職分)	21,164,000
⑧: 実績による補正額	142,000
⑨:【⑦-⑧】	21,022,000
⑩: 予定収納率	98.00%
⑪: 賦課総額(退職分)【⑨÷⑩】	21,451,020
⑫: 賦課総額(一般+退職)【⑥+⑪】	134,939,485

料率(案)	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	1人当たり 保険料	1世帯当たり の保険料
	1.70%	6.35%	7,480円	4,150円	25,742円	33,360円

21年度との比較

21年度本算定	1.20%	4.72%	6,090円	3,380円	21,216円	27,524円
比較増減	0.50%	1.63%	1,390円	770円	4,526円	5,836円

40歳から64歳までの介護保険料である介護納付金を納付するための保険料。介護納付金の増により保険料も引き上げとなっています。

年度別介護納付金(実績)		増減
平成20年度	232,324,633円	—
平成21年度	209,525,426円	-22,799,207円
平成22年度	233,205,493円	23,680,067円

介護従事者特例交付金(平成21年度は実績額、平成22年度は予算額)		増減
平成21年度	3,841,020円	—
平成22年度	1,920,000円	-1,921,020円

年 度 別 比 較 ①

医療分

年 度	被保険者数 (人)	世帯数 (世帯)	保険料調定見込額(円) (一般+退職)	1 人 当 り		1 世 帯 当 り	
				保険料 (円)	前年比 (%)	保険料 (円)	前年比 (%)
22年度	14,809	7,905	1,108,748,702	74,870	96.01	140,259	95.20
21年度	15,012	7,946	1,170,653,210	77,981	107.54	147,326	107.51
20年度	14,839	7,852	1,075,992,612	72,511	79.53	137,034	78.01
19年度	17,801	9,239	1,622,968,416	91,173	97.02	175,665	96.31
18年度	17,995	9,272	1,691,125,394	93,978	100.95	182,391	99.88
17年度	17,653	8,999	1,643,386,429	93,094	102.16	182,619	101.11

年 度	被保険者数 (人)	世帯数 (世帯)	保険料調定見込額(円) (一般+退職)	1 人 当 り		1 世 帯 当 り	
				保険料 (円)	前年比 (%)	保険料 (円)	前年比 (%)
22年度	14,809	7,905	346,714,816	23,412	87.79	43,860	87.05
21年度	15,012	7,946	400,337,854	26,668	108.63	50,382	108.60
20年度	14,839	7,852	364,275,803	24,549	-	46,393	-

年 度 別 比 較 ③

介護分

年 度	被保険者数 (人)	世帯数 (世帯)	保険料調定見込額(円) (一般+退職)	1 人 当 り		1 世 帯 当 り	
				保険料 (円)	前年比 (%)	保険料 (円)	前年比 (%)
22年度	5,045	3,893	129,869,784	25,742	121.33	33,360	121.20
21年度	5,149	3,969	109,242,122	21,216	85.26	27,524	84.24
20年度	5,186	3,950	129,053,466	24,885	90.33	32,672	89.59
19年度	5,446	4,114	150,033,656	27,549	94.95	36,469	93.65
18年度	5,722	4,263	166,014,383	29,013	109.96	38,943	108.93
17年度	5,810	4,288	153,304,460	26,386	112.53	35,752	111.10

年 度 別 比 較 ④

医療分+後期高齢者支援金分

年 度	被保険者数 (人)	世帯数 (世帯)	保険料調定見込額(円) (一般+退職)	1 人 当 り		1 世 帯 当 り	
				保険料 (円)	前年比 (%)	保険料 (円)	前年比 (%)
22年度	14,809	7,905	1,455,463,518	98,282	93.92	184,119	93.13
21年度	15,012	7,946	1,570,991,064	104,649	107.82	197,708	107.79
20年度	14,839	7,852	1,440,268,415	97,060	106.46	183,427	104.42
19年度	17,801	9,239	1,622,968,416	91,173	97.02	175,665	96.31
18年度	17,995	9,272	1,691,125,394	93,978	100.95	182,391	99.88
17年度	17,653	8,999	1,643,386,429	93,094	102.16	182,619	101.11

保険料 増減比較表

			22年度	21年度	増減
医療分	応能割	所得割	6.07%	5.89%	0.18p
		資産割	19.52%	20.79%	△1.27p
	応益割	均等割	21,770円	22,210円	△440円
		平等割	17,940円	18,520円	△580円
	1人当たり保険料		74,870円	77,981円	△3,111円
1世帯当たり保険料		140,259円	147,326円	△7,067円	
支援金分	応能割	所得割	1.98%	2.20%	△0.22p
		資産割	6.61%	8.33%	△1.72p
	応益割	均等割	6,800円	7,580円	△780円
		平等割	5,610円	6,320円	△710円
	1人当たり保険料		23,412円	26,668円	△3,256円
1世帯当たり保険料		43,860円	50,382円	△6,522円	
医療分 + 支援金分	応能割	所得割	8.05%	8.09%	△0.04p
		資産割	26.13%	29.12%	△2.99p
	応益割	均等割	28,570円	29,790円	△1,220円
		平等割	23,550円	24,840円	△1,290円
	1人当たり保険料		98,282円	104,649円	△6,367円
1世帯当たり保険料		184,119円	197,708円	△13,589円	
介護分	応能割	所得割	1.70%	1.20%	0.5p
		資産割	6.35%	4.72%	1.63p
	応益割	均等割	7,480円	6,090円	1,390円
		平等割	4,150円	3,380円	770円
	1人当たり保険料		25,742円	21,216円	4,526円
1世帯当たり保険料		33,360円	27,524円	5,836円	
保険料 合計	応能割	所得割	9.75%	9.29%	0.46%
		資産割	32.48%	33.84%	-1.36%
	応益割	均等割	36,050円	35,880円	170円
		平等割	27,700円	28,220円	-520円
	1人当たり保険料		124,024円	125,865円	-1,841円
1世帯当たり保険料		217,479円	225,232円	-7,753円	